

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	青井 憲治	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3625		事務事業名称		東葉高速鉄道支援事業					短縮コード		経常				臨時		3625						
予算区分		会計		01		一般会計		款		02		総務費		項		01		総務管理費		目		13		諸費	
区 分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		東葉高速鉄道株式会社に対する支援内容の確認書 八千代市鉄道新線建設費利子補給金交付要綱 八千代市鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金交付要綱															
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																									
建設の長期化等の影響により、事業費総額が当初見込み額を約5割上回るなど、多大な長期債務を抱えた東葉高速鉄道㈱の経営の安定化を図るため、平成9年度から国及び関係自治体などで経営支援を開始し、平成18年度までの間、第1次支援を行った。さらに、平成19年度からは、東葉高速鉄道㈱の自立支援にも寄与するように、平成28年度を目途として、第2次支援を実施している。また、誰もが円滑に移動できるようバリアフリー化を図るために、バリアフリー新法に基づく鉄道駅エレベーター等設置に対して支援を行う。																									
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測								総合計画の施策体系	6本の柱（章）		05		第5章快適生活都市をめざして												
近年の長期金利の低下から、多少の金利負担の軽減は見られるものの、依然、多額の長期債務を抱えている状況に変化はなく、企業の継続のためには、今後も長期に渡る経営支援が必要とされている。現行の第2次支援策を実施するに当たり、支援のあり方について、国や自治体等関係者と協議し、平成19年度から平成28年度までを「集中支援期間」とし、「自立支援委員会」を設置して、会社の経営状況を検証しつつ、支援について必要な対応を図っていくこととしている。平成21年度には、会社の経営改善計画の策定と期を一にして、長期経営計画の見直しを行った。 また、国の地域公共交通活性化・再生事業を活用した需要拡大に向けた事業を平成23年度まで実施した。（八千代市、船橋市、千葉県、東葉高速鉄道）									大項目（節）		01		第1節総合交通												
									中 項 目		01		1. 公共交通												
									小項目（施策）		01		(1)鉄道輸送の充実												
									細 項 目		01		①東葉高速鉄道（株）の自立に向けた経営支援と利便性の向上												
03		③市内各駅舎の改良の要請																							
								実施計画の計画事業		5055		鉄道駅エレベーター等整備助成事業													
										5056		東葉高速鉄道支援事業													
計画事業の位置付けの有無						<input type="checkbox"/>		計画事業期間				～				計画事業費				千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）			東葉高速鉄道㈱の経営				
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）			※平成24年度に実際に行ったこと： 東葉高速鉄道㈱に対し，出資及び利子補給を行った。国や自治体等支援関係者で構成する「自立支援委員会」において，引き続き検証を行った。				
			※平成25年度に計画していること： 東葉高速鉄道㈱に対し，出資，利子補給を行う。引き続き，国や自治体等支援関係者で構成する「自立支援委員会」において，東葉高速鉄道㈱の長期経営計画及び経営改善計画の検証を行う。自立支援委員会において，学生定期の割引率の引き上げの検討。村上駅エレベーターの整備に対して補助を行う。				
意図 （何を狙っているのか）			東葉高速鉄道㈱の経営安定化を図るとともに，自立支援を行うことにより，市民の貴重な交通手段の確保を図る。				
ねらい（上位施策の意図）			入力対象外				
区 分			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	営業利益	千円	4, 471, 320	4, 751, 000	5, 050, 408	4, 954, 000
	指標 2	当期純利益	千円	307, 028	362, 000	980, 598	974, 000
	指標 3						
活動指標	指標 1	東葉高速自立支援委員会及び幹事会の開催回数	回	2	4	3	4
	指標 2	増資額	千円	620, 000	620, 000	620, 000	620, 000
	指標 3	利子補給額	千円	105, 085	108, 628	103, 375	103, 398
成果指標	指標 1	鉄道・運輸機構未償還残高	千円	297, 594, 610	291, 751, 633	291, 600, 035	285, 495, 494
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3625	事務事業名称	東葉高速鉄道支援事業			所属名	総合企画課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	7, 527	
		地方債	千円	620, 000	620, 000	620, 000	620, 000	
		一般財源	千円	105, 092	108, 628	103, 735	155, 301	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			出資金 620, 000 利子補給 105, 085	出資金 620, 000 利子補給 108, 628	出資金 620, 000 利子補給 103, 735	出資金 620, 000 利子補給 103, 398 エレベーター補助 59, 430	
人件費 (B)			千円	4, 432	5, 044. 2	2, 971. 1	4, 009. 7	
トータルコスト (A) + (B)			千円	729, 524	733, 672. 2	726, 706. 1	786, 837. 7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている		鉄道輸送の充実の施策と合致している。			
			<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある					
			<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない					
			<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		<input type="checkbox"/> 達成している		東葉高速鉄道の経営の安定に向けて今後も支援は必要である。			
			<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
			<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		<input type="checkbox"/> 可能性はある		第3セクターへの経営支援であり、趣旨に合っていない。			
<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない								
<input type="checkbox"/> 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい		対象，意図の設定に変更は生じていない。				
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある						
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		今後も会社の経営改善策，増収策，沿線開発による利用客増等について関係者で検討し，また会社の長期収支計画を検証していくことで，輸送人員の増加と運輸収入の確保を図り，会社の経営の自立に向けた支援を行っていく。			
			<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある					
			<input type="checkbox"/> 両方可能性はある					
			<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		<input type="checkbox"/> 民間委託等					
			<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			<input type="checkbox"/> I T化等の業務プロセスの見直し					
			<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
			<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
			<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		<input type="checkbox"/> ある					
			<input type="checkbox"/> ない					

コード	3625	事務事業名称	東葉高速鉄道支援事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続			現在、国や関連自治体等との連携により、第2次経営支援を行っている。平成19年度から平成28年度までの支援期間を会社の自立に向けた集中期間として捉えており、関係機関による検証を行うとともに、必要に応じてローリング等を進めていく。また、平成21年度に策定した国の地域公共交通活性化・再生総合事業に基づく「東葉高速線地域公共交通総合連携計画」については、平成23年度を最終年度としているが、計画終了後についてもこの事業の経験を活かし引き続き沿線の活性化に努めていく。さらに、駅のエレベータ等設置に対しても引き続き支援を行っていく。			
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善						
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小						
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し						
	<input type="checkbox"/> その他							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止								
<input type="checkbox"/> 事業完了								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			第2次支援期間内の出資額についての増額は現在のところなく、支援による効果は上がるものの、利子補給については市場金利動向等により変動の可能性がある。ただし、増減いずれの面でも考えられるため、コスト不変としている。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
			不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
多額の建設費が運賃に跳ね返っており、高額な運賃に対する不満の声（運賃値下げ、通勤・通学定期の割引率のアップ、企画乗車券の要望）が出ている。東葉高速鉄道の「通学定期」割引率の引き上げに関する市民からの陳情に対して、議会において全会一致で可決している。また、東葉高速鉄道㈱の経営安定化に向けて、国が経営支援に主体的に参加するよう議会より意見書及び要望書が国に提出されたほか、会社自身の経営改善策や増収対策が求められている。他には、回数券の改善について（回数券のバラ売りを市の施設でできないか、区間限定を外して運賃表示のみに、昼間休日回数券の利用可能時間延長）や高架下の有効利用についての意見が出ている。									

所属長コメント	市民の貴重な交通手段の確保を目的として、東葉高速鉄道㈱の経営安定化を図るとともに、自立に向けた支援を行っていく。 また、村上駅の平成２５年度地域公共交通確保維持改善事業補助金に係る第３次内示採択の正式内示を受けたことに伴い、エレベーター設置に向け補助を行う。								
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善								
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小								
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し								
<input type="checkbox"/> その他									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止									
<input type="checkbox"/> 事業完了									
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続									